

平成 1 6 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成16年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
8. 自己資本比率	【連結】		…	7
9. ROE	【連結】	【単体】	…	7
10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
11. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
12. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
13. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
（ご参考）不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
15. 業種別貸出状況等		【単体】	…	16
16. 国別貸出状況等		【単体】	…	18
17. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	19
18. その他参考計数		【単体】	…	20
19. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	20
20. 店舗数の状況		【単体】	…	20
21. 繰延税金資産		【単体】	…	21
22. 平成17年度業績予想	【連結】	【単体】	…	23
（ご参考①）平成16年度経営方針と実績			…	24
（ご参考②）平成17年度経営方針			…	25
（ご参考③）三井住友銀行の財務諸表等			…	26

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。

平成16年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		16年度	15年度比	15年度
業	務粗利益	1,522,861	△ 61,266	1,584,127
(除く国債等債券損益)		(1,544,452)	(△ 16,934)	(1,561,386)
国	内業務粗利益	1,182,811	47,195	1,135,616
(除く国債等債券損益)		(1,188,912)	(△ 53,587)	(1,135,325)
	資金利益	914,572	△ 33,313	947,885
	信託報酬	2,607	2,273	334
	役務取引等利益	246,798	67,632	179,166
	特定取引利益	1,787	3,096	△ 1,309
	その他業務利益	17,045	7,505	9,540
	(うち国債等債券損益)	(△ 6,100)	(△ 6,391)	(△ 291)
国	際業務粗利益	340,049	△ 108,461	448,510
(除く国債等債券損益)		(△ 355,540)	(△ 70,521)	(△ 426,061)
	資金利益	57,933	△ 81,241	139,174
	役務取引等利益	51,279	3,878	47,401
	特定取引利益	129,792	△ 152,247	282,039
	その他業務利益	101,043	121,148	△ 20,105
	(うち国債等債券損益)	(△ 15,490)	(△ 37,939)	(△ 22,449)
経	費(除く臨時処理分)	△ 582,365	1,630	△ 583,995
	人件費	△ 204,146	17,138	△ 221,284
	物件費	△ 341,534	△ 9,296	△ 332,238
	税金	△ 36,684	△ 6,212	△ 30,472
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	940,495	△ 59,637	1,000,132
(除く国債等債券損益)		(△ 962,086)	(△ 15,305)	(△ 977,391)
一	般貸倒引当金繰入額	351,477	351,477	—
業	務純益	1,291,972	291,840	1,000,132
	うち国債等債券損益	△ 21,590	△ 44,331	22,741
臨	時損益	△ 1,363,653	△ 548,659	△ 814,994
	不良債権処理額	△ 1,306,320	△ 437,086	△ 869,234
	貸出金償却	△ 697,941	△ 131,597	△ 566,344
	個別貸倒引当金繰入額	△ 474,155	△ 474,155	—
	共同債権買取機構売却損	—	806	△ 806
	貸出債権売却損等	△ 138,052	164,031	△ 302,083
	特定海外債権引当勘定繰入額	3,828	3,828	—
	株式等損益	△ 118,727	△ 222,594	103,867
	株式等売却益	113,059	△ 38,111	151,170
	株式等売却損	△ 4,206	32,371	△ 36,577
	株式等償却	△ 227,580	△ 216,856	△ 10,724
	その他臨時損益	61,394	111,021	△ 49,627
経	常利益	△ 71,680	△ 256,818	185,138
特	別損益	△ 28,398	△ 162,105	133,707
	うち動産不動産処分損益	△ 12,495	△ 642	△ 11,853
	動産不動産処分益	1,381	3	1,378
	動産不動産処分損	△ 13,877	△ 645	△ 13,232
	うち退職給付会計基準変更時差異償却	△ 16,001	3,472	△ 19,473
	うち貸倒引当金戻入益	—	△ 65,342	65,342
	個別貸倒引当金繰入額	—	276,402	△ 276,402
	一般貸倒引当金戻入益	—	△ 337,937	337,937
	特定海外債権引当勘定戻入益	—	△ 3,807	3,807
	うち債権売却損失引当金戻入益	—	△ 488	488
	うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	—	△ 40,363	40,363
	うち厚生年金基金の代行部分返上益	—	△ 59,095	59,095
税	引前当期純利益	△ 100,079	△ 418,925	318,846
	法人税、住民税及び事業税	△ 6,379	6,373	△ 12,752
	還付法人税等	8,184	8,184	—
	法人税等調整額	△ 38,579	△ 33,599	△ 4,980
当	期純利益	△ 136,854	△ 437,967	301,113
与	信関係費用(24+28+45+49)	△ 954,843	△ 151,440	△ 803,403

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		16年度	15年度比	15年度	
連	結 粗 利 益	1	2,024,990	△ 44,511	2,069,501
	資 金 利 益	2	1,171,342	△ 109,728	1,281,070
	信 託 報 酬	3	2,609	2,275	334
	役 務 取 引 等 利 益	4	516,109	91,933	424,176
	特 定 取 引 利 益	5	144,387	△ 159,707	304,094
	そ の 他 業 務 利 益	6	190,540	130,715	59,825
営	業 経 費	7	△ 852,715	13,834	△ 866,549
不	良 債 権 処 理 額	8	△ 1,196,797	△ 225,342	△ 971,455
	貸 出 金 償 却	9	△ 759,399	△ 99,017	△ 660,382
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 493,947	△ 493,947	—
	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	201,216	201,216	—
	そ の 他	12	△ 144,666	166,406	△ 311,072
株	式 等 損 益	13	△ 101,918	△ 203,414	101,496
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	14	27,142	11,442	15,700
そ	の 他	15	69,005	74,853	△ 5,848
経	常 利 益	16	△ 30,293	△ 373,137	342,844
特	別 損 益	17	△ 78,242	△ 140,291	62,049
	う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	18	—	△ 14,378	14,378
	う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	—	320,653	△ 320,653
	う ち 一 般 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	—	△ 331,225	331,225
	う ち 債 権 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	21		△ 489	489
税	金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	22	△ 108,535	△ 513,429	404,894
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	23	△ 30,638	△ 6,349	△ 24,289
還	付 法 人 税 等	24	8,869	8,869	—
法	人 税 等 調 整 額	25	△ 52,912	△ 44,319	△ 8,593
少	数 株 主 利 益	26	△ 50,983	△ 9,387	△ 41,596
当	期 純 利 益	27	△ 234,201	△ 564,615	330,414

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与信関係費用 (8 + 18 + 21)	28	△ 1,196,797	△ 240,211	△ 956,586
----------------------	----	-------------	-----------	-----------

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	29	10,144	△ 762	10,906
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		17年3月末	16年3月末比	16年3月末
連 結 子 会 社 数	30	167	2	165
持 分 法 適 用 会 社 数	31	53	5	48

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	940,495	△ 59,637	1,000,132
職員一人当たり（千円）	53,754	134	53,620
業務純益	1,291,972	291,840	1,000,132
職員一人当たり（千円）	73,843	20,223	53,620
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	962,086	△ 15,305	977,391
職員一人当たり（千円）	54,988	2,587	52,401
粗利経費率	38.2	1.3	36.9

(注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	16年度		15年度
		15年度比	
資金運用利回（A）	1.45	0.00	1.45
貸出金利回（C）	1.78	+ 0.03	1.75
有価証券利回	0.68	+ 0.09	0.59
資金調達原価（B）	0.84	+ 0.01	0.83
資金調達利回	0.09	0.00	0.09
預金等利回（D）	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.27	+ 0.04	0.23
経費率	0.75	+ 0.01	0.74
総資金利鞘（A）－（B）	0.61	△ 0.01	0.62
預貸金利鞘（C）－（D）	1.76	+ 0.03	1.73

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
国債等債券損益	△ 21,590	△ 44,331	22,741
売却益	80,794	△ 46,151	126,945
売却損	△ 102,343	1,748	△ 104,091
償還益	263	206	57
償還損	△ 61	△ 6	△ 55
償却	△ 243	△ 129	△ 114
株式等損益	△ 118,727	△ 222,594	103,867
売却益	113,059	△ 38,111	151,170
売却損	△ 4,206	32,371	△ 36,577
償却	△ 227,580	△ 216,856	△ 10,724

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額(注)を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,844	5,802	2,089	△ 3,933	△ 7,646	2,618	△ 10,265
子会社・関連会社株式	60,343	18,647	60,690	△ 347	41,696	41,696	—
その他有価証券	651,385	95,239	750,143	△ 98,757	556,146	757,072	△ 200,925
株式	667,326	16,225	708,643	△ 41,317	651,101	711,514	△ 60,413
債券	7,700	109,590	27,343	△ 19,642	△ 101,890	16,211	△ 118,101
その他	△ 23,641	△ 30,576	14,155	△ 37,797	6,935	29,346	△ 22,410
その他の金銭の信託	204	83	300	△ 95	121	222	△ 100
合計	710,088	119,770	813,222	△ 103,133	590,318	801,610	△ 211,291
株式	727,669	34,871	769,333	△ 41,664	692,798	753,211	△ 60,413
債券	5,360	115,776	28,925	△ 23,565	△ 110,416	17,950	△ 128,366
その他	△ 22,941	△ 30,878	14,963	△ 37,904	7,937	30,448	△ 22,510

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 1,818	5,607	2,114	△ 3,933	△ 7,425	2,840	△ 10,266
その他有価証券	696,339	120,727	801,356	△ 105,017	575,612	787,517	△ 211,904
株式	705,053	35,269	750,480	△ 45,426	669,784	736,878	△ 67,094
債券	14,961	118,217	34,971	△ 20,010	△ 103,256	18,590	△ 121,847
その他	△ 23,675	△ 32,759	15,903	△ 39,579	9,084	32,047	△ 22,963
その他の金銭の信託	204	83	300	△ 95	121	222	△ 100
合計	694,724	126,416	803,771	△ 109,046	568,308	790,580	△ 222,271
株式	705,053	35,269	750,480	△ 45,426	669,784	736,878	△ 67,094
債券	12,621	124,404	36,554	△ 23,932	△ 111,783	20,330	△ 132,113
その他	△ 22,950	△ 33,257	16,735	△ 39,686	10,307	33,371	△ 23,063

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、16年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が23,452百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	17年3月末				16年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	577	529	48	△ 742	990	1,065	△ 75	△ 591
通貨スワップ	11	97	△ 86	28	15	39	△ 24	47
その他	75	57	18	121	23	73	△ 50	16
合計	663	683	△ 20	△ 593	1,028	1,177	△ 149	△ 528

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	17年3月末				16年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	73,047	169,472	31,708	274,227	37,689	201,680	43,076	282,445
受取変動・支払固定	9,498	59,954	32,703	102,155	8,650	30,899	44,604	84,153
受取変動・支払変動	1,550	4,520	508	6,578	10	6,130	508	6,648
金利スワップ 想定元本合計	84,095	233,946	64,919	382,960	46,349	238,709	88,188	373,246

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年3月末		16年3月末
			16年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	828,560	754	827,806
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	885,410	200,661	684,749
退職給付引当金	(C)	—	△ 11,748	11,748
前払年金費用	(D)	157,463	145,069	12,394
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	—	△ 16,001	16,001
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	△ 68,239	9,240	△ 77,479
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	168,853	△ 36,327	205,180

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		17年3月末		16年3月末
			16年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	891,311	△ 1,110	892,421
年金資産時価総額	(B)	908,453	199,100	709,353
退職給付引当金	(C)	34,792	△ 6,050	40,842
前払年金費用	(D)	157,924	144,875	13,049
会計基準変更時差異の未処理額	(E)	—	△ 17,876	17,876
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(F)	△ 69,163	8,859	△ 78,022
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E-F)	175,153	△ 40,267	215,420

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
退職給付費用	53,678	△ 28,538	82,216
勤務費用	17,621	△ 3,780	21,401
利息費用	20,695	△ 10,676	31,371
期待運用収益	△ 20,648	2,023	△ 22,671
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)	16,001	△ 3,472	19,473
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,239	△ 2,731	△ 6,508
数理計算上の差異の損益処理額	25,293	△ 9,685	34,978
その他	3,955	△ 215	4,170

代行返上益		△ 59,095	59,095
-------	--	----------	--------

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	16年度		15年度
		15年度比	
退職給付費用	66,788	△ 26,654	93,442

8. 自己資本比率 【連結】

(単位 億円、%)

	17年3月末		16年3月末
	[速報値]	16年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.94	△ 1.43	11.37
(2) Tier I	32,623	△ 3,093	35,716
うちその他有価証券の評価差損	—	—	—
(3) Tier II	32,623	△ 1,542	34,165
①Tier IIに算入された有価証券含み益	3,171	677	2,494
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	671	△ 14	685
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	6,335	△ 1,066	7,401
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	22,446	△ 1,140	23,586
(4) 控除項目	5,044	2,536	2,508
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	60,201	△ 7,173	67,374
(6) リスクアセット	605,526	13,486	592,040

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	16年度		15年度
		15年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	61.6	△ 15.8	77.4
業務純益ベース	84.9	7.5	77.4
当期純利益ベース	△ 9.9	△ 32.4	22.5

【連結】

(単位 %)

	16年度		15年度
		15年度比	
当期純利益ベース	△ 23.0	△ 54.7	31.7

(注) ROE = $\frac{\text{(当期純利益等 - 優先株式配当金総額)}}{\frac{\text{[(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)}]}{2}} \times 100$

(単位 %)

	16年度		15年度
		15年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	△ 8.0	△ 20.0	12.0

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法に基づく 開示債権		自己査定における分類区分				引当金残高		引当率	
				非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	個別貸倒引当金	一般貸倒引当金		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 4,483① (16年3月末比 +867)	担保・保証等により 回収可能部分 4,322(イ)	全額引当 161	全額償却 (注1)			224 (注2)	100% (注3)			
実質破綻先											
破綻懸念先	危険債権 9,244② (16年3月末比 Δ2,783)	担保・保証等により 回収可能部分 3,484(ロ)	必要額 を引当 5,760				5,452 (注2)	94.6% (注3)			
要注意先	要管理債権 4,519③ (16年3月末比 Δ7,950) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,792(ハ)				要管理債権に対する 一般貸倒引当金 1,246		45.0% (注3)			
	正常債権 534,526	要管理先債権以外の 要注意先債権				4,176	6.7% [17.9%] (注4)	25.5% (注3)			
正常先		正常先債権						0.2% (注4)			
総計		552,772④		特定海外債権引当勘定 39							
A=①+②+③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ)		C 左記以外 (A-B)		D 個別貸倒引当金+ 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2)		引当率 (注5) D C			
18,246⑤ (16年3月末比 Δ9,866) <不良債権比率 (⑤/④)3.3%>		9,598		8,648		6,922		80.0%			

$$\text{保全率} = (B + D) / A \quad 90.5\%$$

- (注1) 直接減額 15,318億円を含む。
(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 63億円、破綻懸念先 75億円)。
(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

1 1. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年3月末		16年3月末
				16年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	45,931	△ 21,252	67,183
	延滞債権	1,238,022	△ 222,765	1,460,787
	3カ月以上延滞債権	26,902	△ 20,716	47,618
	貸出条件緩和債権	425,006	△ 774,295	1,199,301
	合計	1,735,863	△1,039,026	2,774,889

直接減額実施額 1,504,601 638,807 865,794

貸出金残高（末残）	50,067,586	△ 742,558	50,810,144
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	2.5	△ 0.4	2.9
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.8	△ 1.6	2.4
	合計	3.5	△ 2.0	5.5

【連結】

(金額単位 百万円)

		17年3月末		16年3月末
				16年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	68,337	△ 28,076	96,413
	延滞債権	1,398,964	△ 368,898	1,767,862
	3カ月以上延滞債権	29,441	△ 22,097	51,538
	貸出条件緩和債権	730,701	△ 651,467	1,382,168
	合計	2,227,445	△1,070,536	3,297,981

直接減額実施額 1,723,798 545,543 1,178,255

貸出金残高（末残）	54,799,805	△ 582,995	55,382,800
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	△ 0.1	0.2
	延滞債権	2.6	△ 0.6	3.2
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	1.3	△ 1.2	2.5
	合計	4.1	△ 1.9	6.0

1 2. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
貸倒引当金	989,121	△ 261,630	1,250,751
一般貸倒引当金	417,555	△ 351,478	769,033
個別貸倒引当金	567,636	93,677	473,959
特定海外債権引当勘定	3,930	△ 3,828	7,758

直接減額実施額 1,531,846 642,485 889,361

【連結】

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
貸倒引当金	1,273,560	△ 148,926	1,422,486
一般貸倒引当金	633,515	△ 204,164	837,679
個別貸倒引当金	636,114	59,067	577,047
特定海外債権引当勘定	3,930	△ 3,828	7,758

直接減額実施額 1,782,244 546,096 1,236,148

1 3. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
直接減額実施前	77.8	19.0	58.8
直接減額実施後	57.0	11.9	45.1

【連結】

(単位 %)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
直接減額実施前	77.3	17.9	59.4
直接減額実施後	57.2	14.1	43.1

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	448,261	86,619	361,642
危険債権	924,451	△ 278,222	1,202,673
要管理債権	451,909	△ 795,010	1,246,919
合計 (A)	1,824,622	△ 986,612	2,811,234
正常債権	53,452,547	578,194	52,874,353
総計 (B)	55,277,169	△ 408,418	55,685,587
不良債権比率(A/B)	3.3	△ 1.7	5.0

直接減額実施額 1,531,846 642,485 889,361

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
保全額 (C)	1,651,942	△ 640,086	2,292,028
貸倒引当金 (注) (D)	692,182	△ 69,299	761,481
担保保証等 (E)	959,760	△ 570,787	1,530,547

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	90.5	9.0	81.5
---------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 106.8 7.9 98.9

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A - E)	80.0	20.5	59.5
------------------------------------	------	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 114.4 16.7 97.7

【連結】

(単位 百万円、%)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	480,968	△ 4,896	485,864
危険債権	1,074,240	△ 334,911	1,409,151
要管理債権	767,797	△ 673,385	1,441,182
合計 (A)	2,323,006	△ 1,013,191	3,336,197
正常債権	57,094,775	967,225	56,127,550
総計 (B)	59,417,781	△ 45,966	59,463,747
不良債権比率(A/B)	3.9	△ 1.7	5.6

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
保全額 (C)	2,043,042	△ 620,734	2,663,776
貸倒引当金 (D)	761,198	△ 76,151	837,349
担保保証等 (E)	1,281,844	△ 544,583	1,826,427

(単位 %)

保全率 (C) / (A)	87.9	8.1	79.8
---------------	------	-----	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率 110.0 12.6 97.4

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率 (D) / (A - E)	73.1	17.6	55.5
------------------------------------	------	------	------

貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率 122.3 28.1 94.2

(ご参考) 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)										
	12年度 上期末	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	増 減
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	996	289	326	179	△ 147
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	1,923	433	140	93	△ 47
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	2,919	722	466	272	△ 194

うちオフバランス化につながる措置額 1,512 1,200 297 205 103

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッド・カバリー・バッド・カバリーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)	
	16年度下期
清算型処理	△ 30
再建型処理	△ 26
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 166
直接償却	155
その他	△ 127
回収・返済等	△ 113
業況改善	△ 14
合計	△ 194

- (注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。
3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表においては、「その他」に計上していた。

2. 12年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)									
	12年度 下期末	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	増 減
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	227	55	40	57	17
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	538	202	154	63	△ 91
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	765	257	194	120	△ 74

うちオフバランス化につながる措置額 234 184 43 31 55

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)	
	16年度下期
清算型処理	-
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 49
直接償却	28
その他	△ 53
回収・返済等	△ 53
業況改善	△ 0
合計	△ 74

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

	(金額単位 億円)									
	13年度 上期末	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	増 減	
破産更生等債権	566	766	660	417	325	191	120	84	△ 36	
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	687	176	103	37	△ 66	
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	1,012	367	223	121	△ 102	

うちオフバランス化につながる措置額 319 255 161 103 70

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)	
	16年度下期
清算型処理	△ 0
再建型処理	△ 4
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 96
直接償却	71
その他	△ 73
回収・返済等	△ 57
業況改善	△ 16
合計	△ 102

4. 13年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	
							増	減
破産更生等債権	806	964	605	984	593	528	166	△ 362
危険債権	17,519	11,315	7,295	3,721	2,006	876	52	△ 824
合計	18,325	12,279	7,900	4,705	2,599	1,404	218	△1,186

(D)

うちオフバランス化につながる措置額

561	306	160	77	64
-----	-----	-----	----	----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 69
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 747
直接償却	△ 115
その他	△ 255
回収・返済等	△ 225
業況改善	△ 30
合計	△1,186

(D)

5. 14年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	
						増	減
破産更生等債権	645	2,048	958	482	215	176	△ 39
危険債権	4,839	1,536	1,119	440	192	83	△ 109
合計	5,484	3,584	2,077	922	407	259	△ 148

(E)

うちオフバランス化につながる措置額

1,077	520	176	143	93
-------	-----	-----	-----	----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 3
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 57
直接償却	28
その他	△ 116
回収・返済等	△ 107
業況改善	△ 9
合計	△ 148

(E)

6. 14年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	14年度 下期末	15年度 上期末	15年度 下期末	16年度 上期末	16年度 下期末	
					増	減
破産更生等債権	444	893	415	227	206	△ 21
危険債権	8,094	2,304	783	252	90	△ 162
合計	8,538	3,197	1,198	479	296	△ 183

(F)

うちオフバランス化につながる措置額

407	803	294	89	84
-----	-----	-----	----	----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 13
再建型処理	△ 139
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 84
直接償却	172
その他	△ 119
回収・返済等	△ 88
業況改善	△ 31
合計	△ 183

(F)

7. 15年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	15年度	15年度	16年度	16年度		
	上期末	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	678	1,012	1,057	308	△	749
危険債権	6,020	1,728	304	125	△	179
合計	6,698	2,740	1,361	433	△	928

うちオフバランス化につながる措置額

	441	663	531	142
--	-----	-----	-----	-----

(G)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 2
再建型処理	△ 2
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 228
直接償却	△ 6
その他	△ 690
回収・返済等	△ 671
業況改善	△ 19
合計	△ 928

(G)

8. 15年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	15年度	16年度	16年度		
	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	579	1,601	1,045	△	556
危険債権	6,259	468	123	△	345
合計	6,838	2,069	1,168	△	901

うちオフバランス化につながる措置額

	532	806	543
--	-----	-----	-----

(H)

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 9
再建型処理	△ 20
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	△ 253
直接償却	66
その他	△ 685
回収・返済等	△ 601
業況改善	△ 84
合計	△ 901

(H)

9. 16年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	16年度	16年度		
	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	1,697	840	△	857
危険債権	8,752	4,741	△	4,011
合計	10,449	5,581	△	4,868

(I)

うちオフバランス化につながる措置額

	568	679
--	-----	-----

(2) オフバランス化の実績

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 4
再建型処理	△ 912
再建型処理に伴う業況改善	△1,071
債権流動化	△ 363
直接償却	△ 443
その他	△2,075
回収・返済等	△2,009
業況改善	△ 66
合計	△4,868

(I)

10. 16年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高

(金額単位 億円)

	16年度 下期末
破産更生等債権	1,422
危険債権	3,837
合計	5,259

うちオフバランス化につながる措置額 188

○破綻懸念先以下（金融再生法基準）の債権残高推移

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度	15年度	16年度	16年度		
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	増	減
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	5,061	3,616	5,811	4,483	△1,328	
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	16,312	12,027	11,241	9,244	△1,997	
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	21,373	15,643	17,052	13,727	△3,325	

うちオフバランス化につながる措置額 4,110 3,709 2,326 2,553 2,021

(ご参考) オフバランス化の実績(16年度下期合計)

(金額単位 億円)

	16年度下期
清算型処理	△ 130
再建型処理	△1,103
再建型処理に伴う業況改善	△1,071
債権流動化	△2,043
直接償却	△ 44
その他	△4,193
回収・返済等	△3,924
業況改善	△ 269
合計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)	△8,584

15. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	46,673,647	△1,277,875	47,951,522
製造業	5,321,715	△472,476	5,794,191
農業、林業、漁業及び鉱業	125,574	△8,259	133,833
建設業	1,618,372	△98,812	1,717,184
運輸、情報通信、公益事業	2,737,386	△397,327	3,134,713
卸売・小売業	5,310,881	△181,287	5,492,168
金融・保険業	5,158,754	266,228	4,892,526
不動産業	5,982,960	△1,012,100	6,995,060
各種サービス業	5,705,901	235,014	5,470,887
地方公共団体	583,515	△104,644	688,159
その他	14,128,584	495,788	13,632,796
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,393,938	535,316	2,858,622
政府等	75,824	12,170	63,654
金融機関	237,276	9,883	227,393
商工業	2,994,018	598,029	2,395,989
その他	86,819	△84,764	171,583
合計	50,067,586	△742,558	50,810,144

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,703,591	△1,006,222	2,709,813
製造業	81,283	△244,657	325,940
農業、林業、漁業及び鉱業	725	△399	1,124
建設業	342,152	235,058	107,094
運輸、情報通信、公益事業	33,373	△50,953	84,326
卸売・小売業	103,341	△262,700	366,041
金融・保険業	94,509	41,501	53,008
不動産業	396,542	△601,089	997,631
各種サービス業	450,201	△83,678	533,879
地方公共団体	-	-	-
その他	201,462	△39,308	240,770
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	32,272	△32,804	65,076
政府等	111	△11,308	11,419
金融機関	267	△456	723
商工業	31,894	△21,040	52,934
その他	-	-	-
合計	1,735,863	△1,039,026	2,774,889

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	17年3月末		16年3月末	
		引当率	16年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,787,815	79.6	△ 952,467	2,740,282
製造業	85,454	67.0	△ 243,011	328,465
農業、林業、漁業及び鉱業	725	79.2	△ 401	1,126
建設業	396,298	85.8	289,031	107,267
運輸、情報通信、公益事業	36,204	60.6	△ 49,209	85,413
卸売・小売業	105,012	69.5	△ 263,805	368,817
金融・保険業	95,837	69.8	41,127	54,710
不動産業	408,551	59.9	△ 608,177	1,016,728
各種サービス業	456,023	85.6	△ 78,435	534,458
地方公共団体	-	-	-	-
その他	203,705	100.0	△ 39,593	243,298
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	36,807	94.9	△ 34,145	70,952
政府機関等	111	88.7	△ 11,308	11,419
金融機関	462	89.3	△ 261	723
商業	36,234	95.0	△ 22,576	58,810
その他	-	-	-	-
合計	1,824,622	80.0	△ 986,612	2,811,234

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
消費者ローン残高	14,230,648	354,770	13,875,878
住宅ローン残高	13,240,449	515,408	12,725,041
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,451,330	559,755	8,891,575
その他ローン残高	990,198	△ 160,639	1,150,837

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
中小企業等貸出金残高	35,291,150	△ 136,684	35,427,834
中小企業等貸出金比率	75.6	1.7	73.9

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

16. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
債権額	40,164	△ 34,524	74,688
対象国数	5	△ 1	6

(2) 貸出金の主要地域別残高

① アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
インドネシア	64,013	△ 17,164	81,177
うちリスク管理債権	3,317	△ 14,948	18,265
タイ	222,975	8,388	214,587
うちリスク管理債権	745	△ 1,232	1,977
韓国	194,913	1,966	192,947
うちリスク管理債権	1,089	△ 356	1,445
香港	219,904	10,364	209,540
うちリスク管理債権	322	△ 2,922	3,244
中国	254,890	106,217	148,673
うちリスク管理債権	198	△ 224	422
シンガポール	246,741	30,518	216,223
うちリスク管理債権	838	210	628
インド	16,765	△ 7,920	24,685
うちリスク管理債権	1,059	△ 2,043	3,102
マレーシア	87,074	31,113	55,961
うちリスク管理債権	502	45	457
パキスタン	2,024	△ 827	2,851
うちリスク管理債権	1,219	19	1,200
その他	83,129	17,947	65,182
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	1,392,432	180,602	1,211,830
うちリスク管理債権	9,289	△ 21,451	30,740

- (注) 1. 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)
 2. リスク管理債権は、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を集計しております。(以下同様)

② 中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
チリ	2,152	△ 1,972	4,124
うちリスク管理債権	-	-	-
コロンビア	4,533	△ 1,741	6,274
うちリスク管理債権	372	△ 113	485
メキシコ	34,127	14,030	20,097
うちリスク管理債権	-	△ 634	634
アルゼンチン	56	△ 637	693
うちリスク管理債権	-	-	-
ブラジル	50,773	6,313	44,460
うちリスク管理債権	-	-	-
ベネズエラ	6,262	△ 693	6,955
うちリスク管理債権	-	-	-
パナマ	167,762	△ 11,446	179,208
うちリスク管理債権	-	-	-
その他	3,669	2,696	973
うちリスク管理債権	111	2	109
合計	269,336	6,549	262,787
うちリスク管理債権	483	△ 745	1,228

③ ロシア向け

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末
		16年3月末比	
ロシア	11,734	7,012	4,722
うちリスク管理債権	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	17年3月末			16年3月末	
		引当率	16年3月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	36,807	94.9	△ 34,145		70,952
アジア	12,815	83.8	△ 19,717		32,532
インドネシア	3,317	45.6	△ 14,948		18,265
香港	411	90.6	△ 2,833		3,244
インド	1,080	100.0	△ 2,515		3,595
中国	198	100.0	△ 224		422
その他	7,809	84.8	803		7,006
北米	22,758	100.0	△ 4,646		27,404
中南米	678	88.7	△ 3,264		3,942
西欧	556	45.3	△ 6,518		7,074
東欧	-	-	-		-

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	16年度		15年度	
		15年度比		
預金 (末残)	62,788,328	2,720,911	60,067,417	
預金 (平残)	61,411,281	3,246,867	58,164,414	
うち国内業務部門	54,621,893	2,135,942	52,485,951	
平均利回	0.02	0.00	0.02	
貸出金 (末残)	50,067,586	△ 742,558	50,810,144	
貸出金 (平残)	50,808,908	△ 3,436,041	54,244,949	
うち国内業務部門	46,859,345	△ 3,615,888	50,475,233	
平均利回	1.78	0.03	1.75	

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末	
		16年3月末比		
国内総預金	60,609,630	1,930,428	58,679,202	
個人	32,154,014	522,180	31,631,834	
法人	28,455,616	1,408,248	27,047,368	

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 百万円)

	17年3月末		16年3月末	
		16年3月末比		
投資信託預り残高	2,348,227	342,543	2,005,684	
うち個人向け	2,264,844	344,820	1,920,024	

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

18. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	16年度
社数	6
債権放棄額(債権額)	1,363

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	17年3月末
貸借対照表価額	29,871
取得原価	23,198

(金額単位 億円)

	16年度
売却実績	約△3,400

19. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	17年3月末		16年3月末	17年3月末 健全化計画
		16年3月末比		
取締役・監査役(注1)	25	1	24	28
従業員数(注2)	21,020	△ 1,328	22,348	21,300

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

20. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	17年3月末		16年3月末	17年3月末 健全化計画
		16年3月末比		
国内本支店(注1)	425	△ 10	435	435
海外支店(注2)	17	△ 3	20	19
海外現地法人(注3)	27	2	25	26

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

2 1. 繰延税金資産 【三井住友銀行単体】

(1) 繰延税金資産の計上額

(金額単位 億円)

(ご参考)
一時差異等
残 高

		17年3月末	16年3月末比	16年3月末	17年3月末
① 繰延税金資産合計(②-③)	1	18,258	△ 138	18,396	
② 繰延税金資産小計	2	23,791	+ 1,822	21,969	58,528
貸倒引当金	3	3,154	△ 1,139	4,293	7,764
貸出金償却	4	5,621	+ 2,793	2,828	13,835
有価証券有税償却	5	5,330	+ 1,544	3,786	13,118
退職給付引当金	6	769	△ 54	823	1,892
減価償却限度超過額	7	61	△ 10	71	150
その他有価証券評価差額金	8	—	—	—	—
税務上の繰越欠損金	9	8,228	△ 1,286	9,514	20,088
その他	10	628	△ 26	654	1,681
③ 評価性引当額	11	5,533	+ 1,960	3,573	
④ 繰延税金負債	12	3,236	+ 745	2,491	7,965
退職給付信託設定益	13	517	+ 262	255	1,273
その他有価証券評価差額金	14	2,645	+ 480	2,165	6,511
その他	15	74	+ 3	71	181
繰延税金資産の計上額(①-④)	16	15,022	△ 883	15,905	
調整前課税所得の見積額に対応する額	17	16,941	△ 355	17,296	
将来解消見込が長期にわたる額等(注1)	18	726	△ 48	774	
14行目の繰延税金負債相当額(注2)	19	△ 2,645	△ 480	△ 2,165	
実効税率	20	40.63%	—	40.63%	

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断される(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明な中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速させた結果、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。その過程で、過去に実施した不良債権処理残高の無税化が進む一方で、新たに有税処理残高も発生している。この結果、有税による不良債権処理残高(注2)は、17/3末時点で約21,600億円に達している。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度に、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理。その結果、株式保有制限は平成14年度末時点で前倒し達成。

こうした施策の実施により、有価証券有税償却残高(注2)は高水準となったが(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)、売却促進により無税化も着実に進んでいる(16年度中の無税化実績:約1,300億円)。

(ロ) 上記要因により、17/3末時点の税務上の繰越欠損金は約20,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	52,110	
A 税引前当期純利益	2	29,610	
B 申告調整額(除く17/3末一時差異の解消額)	3	12,086	
C 調整前課税所得(A+B)	4	41,696	
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額		5	16,941

(前頁表中17行目に対応)

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - ① 公表済の経営健全化計画(～18年度)を基礎とし、21年度までの収益計画を合理的に見積る
 - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲1,760	2,419	▲7,455	▲14,378	3,169

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、17/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

2.2. 平成17年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
営業収益	160	540	2,588
経常利益	130	480	2,534
当期純利益	350	700	2,522

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間	年間	
配当金総額	—	464	444

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	17年度予想		16年度実績
	中間	年間	
普通株式	—	3,000	3,000
第一種優先株式	—	10,500	10,500
第二種優先株式	—	28,500	28,500
第三種優先株式	—	13,700	13,700
第四種優先株式	(第1~12回)	—	135,000
	(第13回)	—	67,500
第1回第六種優先株式	—	88,500	728

【連結】

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
経常収益	16,000	33,000	35,808
経常利益	3,200	7,800	△ 303
当期純利益	2,100	4,600	△ 2,342

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	17年度予想		16年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,300	15,450	15,229
経費	△ 3,000	△ 5,950	△ 5,824
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,300	9,500	9,405
経常利益	2,400	6,100	△ 717
当期純利益	1,300	3,500	△ 1,368

与信関係費用	△ 1,600	△ 3,000	△ 9,548
--------	---------	---------	---------

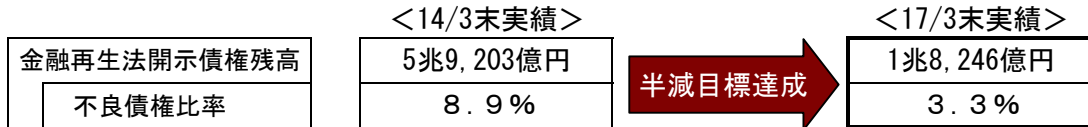
(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額。

(ご参考①) 平成16年度経営方針と実績

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ <SMBC>

■不良債権に係る財務上の一段の処理の実施

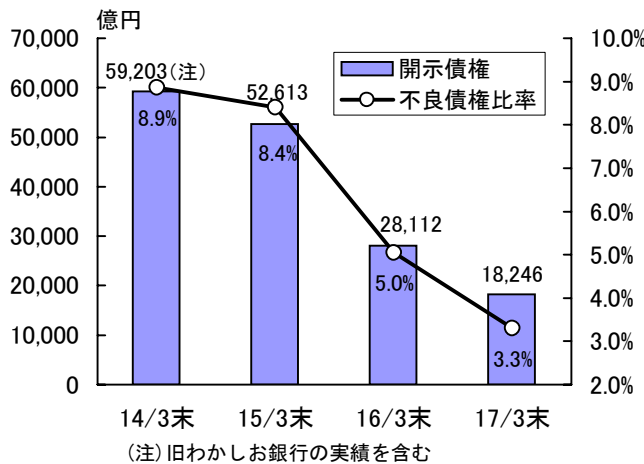
- 平成17年度以降のクレジットコストの確実な“巡航速度化”に向けて、将来的なリスク要因を大幅に削減
 - これまで以上に保守的なスタンスに立脚した債務者区分の引下げ
 - 要注意先等の引当強化



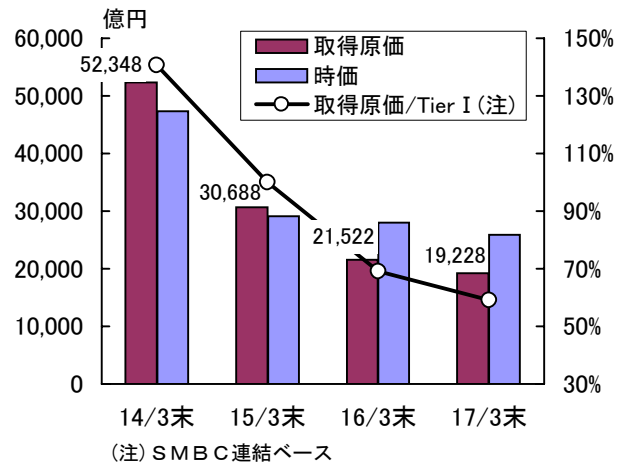
■有価証券に係る財務上の一段の処理の実施

- 保有株式の圧縮： 約△3,400億円売却
- 債務者の金融支援目的で過去に取得した優先株式の減損処理
- 国債等債券の含み損処理

(参考1) 金融再生法開示債権・不良債権比率



(参考2) 保有株式 (SMBC単体の上場+店頭)

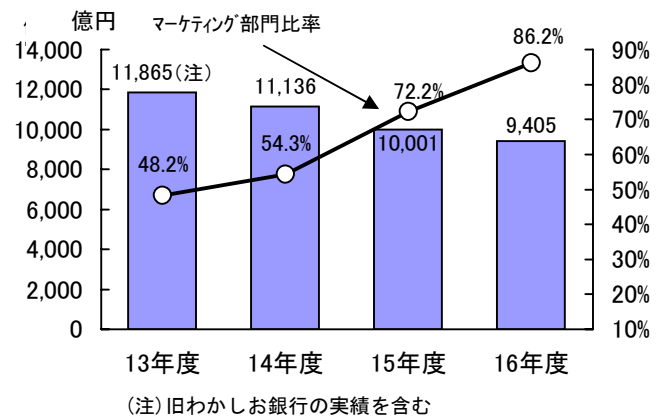


2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢

○ 戦略ビジネスにおける着実な成果

- 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出
⇒ビジネスセレクトローン残高 1.2兆円突破
- 個人向けコンサルティング
⇒証券仲介業に参入(16/12)、外債を中心に約800億円販売
⇒個人年金保険の取扱額累計 1兆円突破
⇒個人向け投資信託預り残高 約2.3兆円
- 投資銀行ビジネス
⇒国内シンジケーション年間組成額 6兆円突破
- コンシューマー・ファイナンス
⇒プロミスと業務提携契約締結(16/9)、SMBCの営業拠点にACM(新型自動契約機)を427台設置し、SMBC、プロミス、アットローン3社によるコンシューマー・ファイナンス事業を開始(17/4)
- 中国を中心としたアジア・ビジネス
⇒中国9番目の拠点として杭州支店開設

(参考3) 業務純益 (一般貸倒引当前) 推移 <SMBC>



(ご参考②) 平成17年度経営方針

中期経営計画初年度における確固たる収益水準の確保

■重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大

	<17/3期実績>	<18/3期予想>
SMFG連結当期純利益	▲2,342億円	4,600億円
銀行単体当期純利益	▲1,368億円	3,500億円

■クレジットコストの巡航速度化

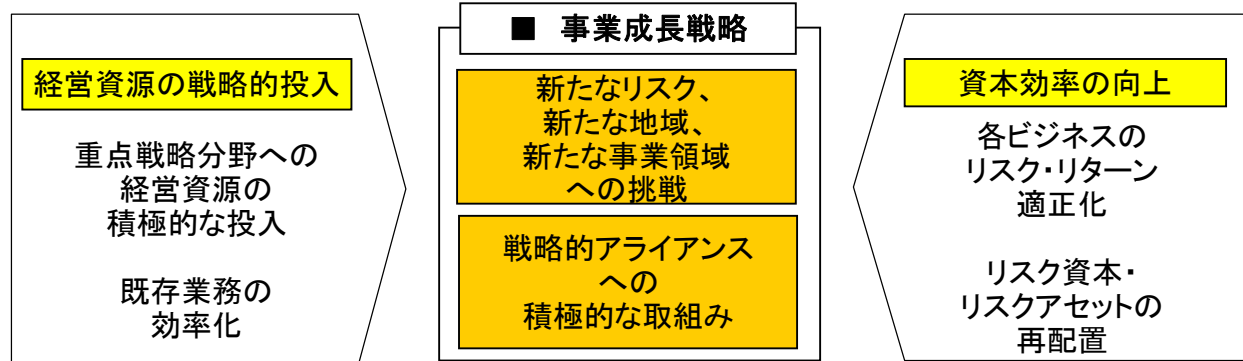
	<17/3期実績>	<18/3期予想>
【三井住友銀行単体】 与信関係費用	▲9,548億円	▲3,000億円
金融再生法開示債権残高	1兆8,246億円	1兆円強
不良債権比率	3.3%	2%強

} を目指す

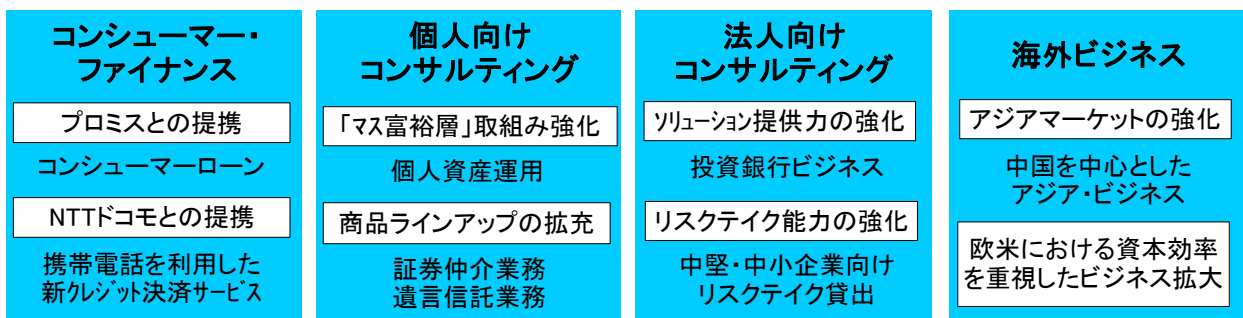
中期経営計画（平成17年度～20年度）における経営戦略の考え方

「お客様」・「市場」・「社会」から「最高の信頼」を得るトップバンクの実現

- 時価総額10兆円以上を展望 -



■重点戦略分野（マーケティング部門）



企業価値向上、企業の社会的責任の遂行等のための
コーポレート・ガバナンスの高度化

公的資金の早期返済

<21/3期目標>

連結ROE 15%以上

連結当期純利益 6,500億円以上

連結BIS自己資本比率 11%程度
連結Tier I 比率 7%程度

(ご参考③) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 三井住友銀行の平成16年度経営指標等

【三井住友銀行単体】

経常収益	2,289,372 百万円
経常利益	△ 71,680 百万円
当期純利益	△ 136,854 百万円
総資産	91,129,776 百万円
株主資本	2,752,735 百万円
株主資本比率	3.02 %
単体自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	11.32 %
発行済株式総数（期末）	56,112,948 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
うち第1回第六種優先株式	70,001
期末自己株式数	- 株
発行済株式総数（平残）	55,933,270 株
うち普通株式	55,045,804
うち第一種優先株式	48,333
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	738,750
うち第1回第六種優先株式	383
1株当たり当期純利益	△2,718円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-
1株当たり株主資本	26,129円71銭
配当金総額（年間）	50,483 百万円
普通株式（1株当たり）	683 円
第一種優先株式（1株当たり）	10,500 円
第二種優先株式（1株当たり）	28,500 円
第三種優先株式（1株当たり）	13,700 円
第1回第六種優先株式（1株当たり）	485 円
時価を付したことにより増加した純資産額	593,053 百万円

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	10.60 %
-----------------------	---------

2. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	4,524,830	4,866,920	△ 342,090
コ ー ル ロ ー ン	373,397	287,262	86,135
買 現 先 勘 定	88,021	130,337	△ 42,316
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	568,340	1,009,328	△ 440,988
買 入 手 形	573,000	-	573,000
買 入 金 銭 債 権	126,682	133,081	△ 6,399
特 定 取 引 資 産	3,363,376	2,958,990	404,386
金 銭 の 信 託	3,832	3,749	83
有 価 証 券	23,676,696	26,592,584	△ 2,915,888
貸 出 金	50,067,586	50,810,144	△ 742,558
外 国 為 替	840,923	720,840	120,083
そ の 他 資 産	1,446,439	1,480,776	△ 34,337
動 産 不 動 産	660,469	688,325	△ 27,856
繰 延 税 金 資 産	1,502,153	1,590,518	△ 88,365
支 払 承 諾 見 返	4,303,148	4,086,964	216,184
貸 倒 引 当 金	△ 989,121	△ 1,250,751	261,630
資 産 の 部 合 計	91,129,776	94,109,074	△ 2,979,298
(負 債 の 部)			
預 金	62,788,328	60,067,417	2,720,911
譲 渡 性 預 金	2,803,299	3,589,354	△ 786,055
コ ー ル マ ネ ー	2,232,507	2,479,233	△ 246,726
売 現 先 勘 定	365,127	1,071,114	△ 705,987
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	3,838,031	5,946,346	△ 2,108,315
売 渡 手 形	2,578,700	3,725,600	△ 1,146,900
特 定 取 引 負 債	1,711,030	1,504,465	206,565
借 用 金	2,267,602	2,531,973	△ 264,371
外 国 為 替	477,845	576,958	△ 99,113
社 債	3,718,372	3,177,741	540,631
信 託 勘 定 借 借	50,457	36,032	14,425
そ の 他 負 債	1,143,206	2,368,824	△ 1,225,618
賞 与 引 当 金	9,092	8,752	340
退 職 給 付 引 当 金	-	11,748	△ 11,748
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	231	116	115
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	90,043	55,541	34,502
支 払 承 諾	4,303,148	4,086,964	216,184
負 債 の 部 合 計	88,377,041	91,238,204	△ 2,861,163
(資 本 の 部)			
資 本 金	664,986	559,985	105,001
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,237,307	130,241
資 本 準 備 金	1,009,933	879,693	130,240
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,614	357,614	-
利 益 剰 余 金	291,311	676,064	△ 384,753
任 意 積 立 金	221,532	221,540	△ 8
当 期 未 処 分 利 益	69,779	454,523	△ 384,744
土 地 再 評 価 差 額 金	42,345	81,158	△ 38,813
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	386,543	316,354	70,189
資 本 の 部 合 計	2,752,735	2,870,870	△ 118,135
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	91,129,776	94,109,074	△ 2,979,298

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,289,372	2,322,363	△ 32,991
資 金 運 用 収 益	1,318,698	1,392,322	△ 73,624
（うち貸出金利息）	(934,892)	(972,891)	(△ 37,999)
（うち有価証券利息配当金）	(262,640)	(249,594)	(13,046)
信 託 報 酬	2,609	334	2,275
役 務 取 引 等 収 益	399,434	322,075	77,359
特 定 取 引 収 益	131,779	283,611	△ 151,832
そ の 他 業 務 収 益	228,005	149,209	78,796
そ の 他 経 常 収 益	208,845	174,809	34,036
経 常 費 用	2,361,053	2,137,225	223,828
資 金 調 達 費 用	346,195	305,284	40,911
（うち預金利息）	(107,718)	(85,133)	(22,585)
役 務 取 引 等 費 用	101,358	95,506	5,852
特 定 取 引 費 用	199	2,881	△ 2,682
そ の 他 業 務 費 用	109,916	159,774	△ 49,858
営 業 経 費	603,477	623,098	△ 19,621
そ の 他 経 常 費 用	1,199,906	950,679	249,227
経 常 利 益	△ 71,680	185,138	△ 256,818
特 別 利 益	1,562	166,823	△ 165,261
特 別 損 失	29,961	33,115	△ 3,154
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 100,079	318,846	△ 418,925
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,379	12,752	△ 6,373
還 付 法 人 税 等	8,184	-	8,184
法 人 税 等 調 整 額	38,579	4,980	33,599
当 期 純 利 益	△ 136,854	301,113	△ 437,967
前 期 繰 越 利 益	254,523	192,995	61,528
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,559	3,868	△ 1,309
中 間 配 当 額	50,449	43,454	6,995
当 期 未 処 分 利 益	69,779	454,523	△ 384,744

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 比較利益処分計算書案 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
<u>当期未処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	69,779	454,523	△ 384,744
任 意 積 立 金 取 崩 額	29	8	21
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	29	8	21
計	69,808	454,531	△ 384,723
利 益 処 分 額	33	200,008	△ 199,975
第 1 回 第 六 種 優 先 株 式 配 当 金	33	-	33
普 通 株 式 配 当 金	-	200,008	△ 200,008
次 期 繰 越 利 益	69,774	254,523	△ 184,749
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	357,614	357,614	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	357,614	357,614	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	506,442	504,102	△ 2,340	1,582	3,922
その他	9,841	10,337	495	507	11
合 計	516,284	514,439	△ 1,844	2,089	3,933

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	85,526	141,939	56,412
関連会社株式	154,274	158,205	3,930
合 計	239,801	300,144	60,343

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	17年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	1,922,764	2,590,091	667,326	708,643	41,317
債 券	13,768,322	13,776,023	7,700	27,343	19,642
国 債	12,486,555	12,493,958	7,402	21,231	13,828
地方債	402,214	400,686	△ 1,528	1,839	3,368
社 債	879,551	881,378	1,826	4,272	2,445
その他	2,538,595	2,514,953	△ 23,641	14,155	37,797
目的区分変更	—	—	36	36	—
合 計	18,229,682	18,881,068	651,422	750,180	98,757

(注) 1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は469百万円(収益)、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を損益に反映させた額が82百万円(収益)であります。

その結果、資本直入処理の対象となる額は650,870百万円であり、同対象額から繰延税金負債264,448百万円を差し引いた額386,421百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当期におけるこの減損処理額は52百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	17年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,133,353
関連会社株式	33,630
その他	29,898
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	397,067
非上場債券	2,094,681
非上場外国証券	230,604
その他	198,575

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

	17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,986,238	8,540,093	2,115,774	2,735,040
国債	2,759,480	6,154,545	1,383,830	2,702,545
地方債	2,493	204,291	193,407	494
社債	224,265	2,181,257	538,537	32,000
その他	492,927	1,487,334	230,408	561,803
合計	3,479,166	10,027,428	2,346,182	3,296,844

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	17年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	3,628	3,832	204	300	95

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債83百万円を差し引いた額121百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成16年度末 (A)	平成15年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	9,780	10,000	△ 220
有 価 証 券	81,840	4,645	77,195
受 託 有 価 証 券	34,166	-	34,166
金 銭 債 権	600,618	378,710	221,908
そ の 他 債 権	315	0	315
銀 行 勘 定 貸	50,457	36,032	14,425
資 産 合 計	777,177	429,388	347,789
金 銭 信 託	101,323	17,007	84,316
有 価 証 券 の 信 託	34,166	-	34,166
金 銭 債 権 の 信 託	480,147	371,476	108,671
包 括 信 託	161,539	40,904	120,635
負 債 合 計	777,177	429,388	347,789

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。